

V. 営業の状況

(1) 預金業務

● 預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種 類		平成18年中間期末		平成19年中間期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
預 金	流 動 性 預 金	64,653	28.02	63,993	28.29
	定 期 性 預 金	165,499	71.73	161,078	71.20
	うち固定金利定期預金	160,858	69.72	156,839	69.33
	うち変動金利定期預金	47	0.02	35	0.02
	そ の 他	570	0.25	1,160	0.51
	合 計	230,723	100.00	226,232	100.00
譲 渡 性 預 金		—	—	—	—
総 合 計		230,723	100.00	226,232	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国内業務部門のみ取扱っております。

● 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類		平成18年中間期		平成19年中間期	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
預 金	流 動 性 預 金	64,925	28.32	63,650	27.36
	定 期 性 預 金	163,579	71.35	168,209	72.31
	うち固定金利定期預金	158,998	69.35	163,942	70.47
	うち変動金利定期預金	50	0.02	42	0.02
	そ の 他	769	0.33	774	0.33
	合 計	229,275	100.00	232,635	100.00
譲 渡 性 預 金		—	—	—	—
総 合 計		229,275	100.00	232,635	100.00

● 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間 \ 期別・種類		平成18年中間期末			平成19年中間期末		
		定 期 預 金			定 期 預 金		
			うち固定金利 定 期 預 金	うち変動金利 定 期 預 金		うち固定金利 定 期 預 金	うち変動金利 定 期 預 金
3 か 月 未 満		21,503	21,502	1	24,195	24,194	1
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		35,939	35,930	9	34,104	34,103	0
6 か 月 以 上 1 年 未 満		69,726	69,723	3	62,140	62,139	1
1 年 以 上 2 年 未 満		15,019	15,019	0	23,141	23,111	30
2 年 以 上 3 年 未 満		14,576	14,543	32	9,288	9,285	2
3 年 以 上		2,744	2,744	0	2,699	2,699	—
合 計		159,510	159,463	47	155,571	155,535	35

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

●預金者別預金残高

(単位：百万円)

		平成18年中間期末		平成19年中間期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個	人	172,224	74.65	175,522	77.59
法	人	58,498	25.35	50,709	22.41
一 般 法 人		41,365	17.93	37,142	16.42
金 融		331	0.14	346	0.15
公 金		16,801	7.28	13,220	5.84
合	計	230,723	100.00	226,232	100.00

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	平成18年中間期末	平成19年中間期末
財 形 年 金 預 金	186	172
財 形 住 宅 預 金	35	33
一 般 財 形 預 金	497	474
合 計	719	680

●一店舗当たり預金

(単位：百万円)

項 目	平成18年中間期末	平成19年中間期末
営 業 店 舗 数	34店	34店
一 店 舗 当 たり 預 金 額	6,785	6,653

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

項 目	平成18年中間期末	平成19年中間期末
従 業 員 数	380人	387人
従 業 員 1 人 当 たり 預 金 額	607	584

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

(2) 貸出業務

● 貸出金残高

(単位：百万円)

種 類		平成18年中間期末	平成19年中間期末
手 形 貸 付		16,811	14,247
証 書 貸 付		148,728	146,422
当 座 貸 越		10,272	9,988
割 引 手 形		2,974	2,437
合 計		178,787	173,095

(注)国内業務部門のみ取扱っております。

● 貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類		平成18年中間期	平成19年中間期
手 形 貸 付		17,207	14,127
証 書 貸 付		149,438	146,226
当 座 貸 越		10,186	10,140
割 引 手 形		2,941	2,573
合 計		179,773	173,068

● 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間 \ 期別・種類		平成18年中間期末			平成19年中間期末		
		貸 出 金		うち固定金利	貸 出 金		うち固定金利
			うち変動金利			うち変動金利	
1	年 以 下	23,297			19,515		
1	年 超 3 年 以 下	13,488	6,572	6,915	15,022	6,274	8,747
3	年 超 5 年 以 下	24,170	12,106	12,063	25,934	9,363	16,570
5	年 超 7 年 以 下	13,062	6,493	6,569	14,007	7,103	6,904
7	年 超	94,494	50,973	43,521	88,626	45,739	42,887
期 間 の 定 め の な い も の		10,272	5,947	4,325	9,988	5,350	4,637
合 計		178,787			173,095		

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類				平成18年中間期末	平成19年中間期末
有 価 証 券				881	415
債 権				5,387	4,175
商 品				—	—
不 動 産				38,547	36,290
そ の 他				14	20
計				44,830	40,902
保 証				74,764	69,577
信 用				59,192	62,615
合 計				178,787	173,095
(うち劣後特約付貸出金)				(一)	(282)

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類				平成18年中間期末	平成19年中間期末
有 価 証 券				—	—
債 権				11	18
商 品				—	—
不 動 産				181	232
そ の 他				—	—
計				192	251
保 証				446	379
信 用				302	174
合 計				942	805

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分				平成18年中間期末		平成19年中間期末	
				金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金				89,818	50.24	86,021	49.70
運 転 資 金				88,968	49.76	87,073	50.30
合 計				178,787	100.00	173,095	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種 別	平成18年中間期末		平成19年中間期末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
製 造 業	8,181	4.58	7,478	4.32
農 業	252	0.14	196	0.11
林 業	30	0.02	30	0.02
漁 業	66	0.04	59	0.03
鉱 業	687	0.38	646	0.37
建 設 業	14,966	8.37	12,349	7.14
電気・ガス・熱供給・水道業	1,402	0.78	1,290	0.75
情 報 通 信 業	106	0.06	85	0.05
運 輸 業	3,507	1.96	3,610	2.09
卸 売 ・ 小 売 業	11,935	6.68	10,892	6.29
金 融 ・ 保 険 業	16,692	9.34	16,443	9.50
不 動 産 業	19,055	10.66	19,442	11.23
各 種 サ ー ビ ス 業	28,931	16.18	28,062	16.21
地 方 公 共 団 体	11,189	6.26	15,013	8.67
そ の 他	61,782	34.56	57,493	33.22
合 計	178,787	100.00	173,095	100.00

● 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

項 目	平成18年中間期末	平成19年中間期末
中 小 企 業 向 け 貸 出 金	150,202	138,847
残 高 比 率	84.01%	80.21%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

● 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

項 目	平成18年中間期末	平成19年中間期末
住 宅 ロ ー ン	44,223	42,461
消 費 者 ロ ー ン	11,236	9,069
合 計	55,459	51,531

● 貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

項 目	平成18年中間期	平成19年中間期
預 貸 率	77.48	76.51
末 残 平 残	78.40	74.39

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 一店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

項 目	平成18年中間期末	平成19年中間期末
営 業 店 舗 数	34店	34店
一 店 舗 当 たり 貸 出 金	5,258	5,091

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

● 従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

項 目	平成18年中間期末	平成19年中間期末
従 業 員 数	380人	387人
従 業 員 1 人 当 たり 貸 出 金	470	447

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成18年中間期	平成19年中間期
貸 出 金 償 却 額	—	—

●貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成18年中間期末	平成18年度	当中間期増加額	当中間期減少額		平成19年中間期末	摘 要
					目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,548	1,353	1,320	—	※1,353	1,320	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	3,796	3,752	1,399	346	※572	4,231	※主として税法による取崩額
合 計		5,345	5,106	2,719	346	1,926	5,552	

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成18年中間期末	平成19年中間期末
破 綻 先 債 権	711	1,078
延 滞 債 権	9,518	9,468
3ヵ月以上延滞債権	31	69
貸出条件緩和債権	2,482	2,243
合 計	12,744	12,860

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

	平成18年中間期末	平成19年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,962	4,146
危 険 債 権	6,282	6,433
要 管 理 債 権	2,514	2,313
小 計	12,759	12,893
正 常 債 権	167,133	161,184
合 計	179,893	174,077
与信債権に占める割合	7.09%	7.40%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。なお、平成19年度中間期末の正常債権額は161,184百万円であります。

(3) 証券業務

●保有有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年中間期末				平成19年中間期末			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	19,307	41.88	19,307	—	21,115	37.56	21,115	—
地 方 債	3,491	7.57	3,491	—	4,317	7.68	4,317	—
社 債	11,370	24.67	11,370	—	18,456	32.83	18,456	—
株 式	2,352	5.10	2,352	—	2,434	4.33	2,434	—
そ の 他 の 証 券	9,576	20.78	2,218	7,358	9,894	17.60	2,846	7,047
うち外国債券	7,358			7,358	7,047			7,047
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	46,098	100.00	38,740	7,358	56,217	100.00	49,170	7,047

●保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年中間期				平成19年中間期			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	20,633	41.76	20,633	—	23,796	38.24	23,796	—
地 方 債	3,574	7.23	3,574	—	5,069	8.15	5,069	—
社 債	12,710	25.73	12,710	—	20,462	32.88	20,462	—
株 式	2,672	5.41	2,672	—	2,775	4.46	2,775	—
そ の 他 の 証 券	9,816	19.87	2,269	7,547	10,122	16.27	2,706	7,415
うち外国債券	7,547			7,547	7,415			7,415
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	49,407	100.00	41,860	7,547	62,225	100.00	54,810	7,415

●公共債の引受

(単位：百万円)

種 類	平成18年中間期	平成19年中間期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	1,200	199
合 計	1,200	199

(注)額面ベースで記載しております。

●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	平成18年中間期	平成19年中間期
国 債	441	211
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	441	211
証 券 投 資 信 託	1,887	4,539

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間 \ 期別・種類	平成18年中間期末						
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式
1 年 以 下	2,248	276	1,080		496	298	
1 年 超 3 年 以 下	4,485	249	1,942		1,437	1,004	
3 年 超 5 年 以 下	2,679	2,454	3,979		1,586	1,005	
5 年 超 7 年 以 下	302	225	1,410		815	524	
7 年 超 10 年 以 下	5,269	284	2,958		1,359	1,079	
10 年 超	4,320	—	—		3,446	3,446	
期間の定めのないもの	—	—	—	2,352	435	—	—
合 計	19,307	3,491	11,370	2,352	9,576	7,358	—

(単位：百万円)

期 間 \ 期別・種類	平成19年中間期末						
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式
1 年 以 下	3,996	37	1,093		543	501	
1 年 超 3 年 以 下	1,984	1,520	2,587		1,720	1,097	
3 年 超 5 年 以 下	3,850	546	5,682		996	501	
5 年 超 7 年 以 下	606	1,541	4,573		1,308	911	
7 年 超 10 年 以 下	9,270	670	4,518		974	687	
10 年 超	1,406	—	—		3,347	3,347	
期間の定めのないもの	—	—	—	2,434	1,002	—	—
合 計	21,115	4,317	18,456	2,434	9,894	7,047	—

(注)自己株式は「株式」から除いております。

●商品有価証券売買高（ディーリング実績）

(単位：百万円)

種 類	平成18年中間期	平成19年中間期
商 品 国 債	836	122
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	836	122

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年中間期	平成19年中間期
商 品 国 債	36	34
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
合 計	36	34

●有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

	平成18年中間期		平成19年中間期	
	中間期末残高	期中平均	中間期末残高	期中平均
国 内 業 務 部 門	16.79	18.25	21.73	23.56
国 際 業 務 部 門	—	—	—	—
合 計	19.97	21.54	24.84	26.74

(4) 有価証券の時価等情報

1) 平成19年中間期

●満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成19年中間期末		
		中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
国 債		—	—	—
地 方 債		—	—	—
短 期 社 債		—	—	—
社 債		900	910	10
そ の 他		3,302	2,961	△340
合 計		4,202	3,872	△329

(注)時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいております。

●その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成19年中間期末		
		取 得 原 価	中間貸借対照表 計 上 額	評 価 差 額
株 式		2,760	2,279	△480
債 券		43,375	42,988	△386
	国 債	21,436	21,115	△320
	地 方 債	4,339	4,317	△22
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	17,599	17,556	△43
そ の 他		6,915	6,567	△347
合 計		53,051	51,836	△1,215

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みが認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものはありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

●時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	平成19年中間期末
その他有価証券	
非上場株式	155
出資証券	23

●金銭の信託関係

該当事項なし。

●その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成19年中間期末
評価差額	△1,215
その他有価証券	△1,215
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	—
その他有価証券評価差額金	△1,215

2) 平成18年中間期

●満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成18年中間期末		
		中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
国 債		—	—	—
地 方 債		—	—	—
短 期 社 債		—	—	—
社 債		900	922	22
そ の 他		3,298	3,106	△192
合 計		4,198	4,029	△169

(注)時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいております。

●その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成18年中間期末		
		取 得 原 価	中間貸借対照表 計 上 額	評 価 差 額
株 式		2,189	2,146	△42
債 券		33,745	33,268	△476
	国 債	19,630	19,307	△323
	地 方 債	3,519	3,491	△28
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	10,595	10,470	△124
そ の 他		6,527	6,278	△248
合 計		42,461	41,693	△767

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みが認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- 当中間会計期間における減損処理額は、株式189百万円であります。
- 有価証券の減損処理については、期末時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

●時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	平成18年中間期末
その他有価証券 非上場株式	205

●金銭の信託関係

該当事項なし。

● **その他有価証券評価差額金**

中間貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		平成18年中間期末
評価差額		△767
	その他有価証券	△767
	その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産		309
その他有価証券評価差額金		△458

(5) デリバティブ取引情報

1) 平成19年中間期

●取引の状況

当行は、平成19年中間期末においてデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項なし。

●取引の時価情報

- (1) 金利関連取引
該当事項なし。
- (2) 通貨関連取引
該当事項なし。
- (3) 株式関連取引
該当事項なし。
- (4) 債券関連取引
該当事項なし。
- (5) 商品関連取引
該当事項なし。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当事項なし。

2) 平成18年中間期

●取引の状況

当行は、平成18年中間期末においてデリバティブ取引の契約額等の残高はありません。

●取引の時価情報

- (1) 金利関連取引
該当事項なし。
- (2) 通貨関連取引
該当事項なし。
- (3) 株式関連取引
契約額等の当中間期末残高はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項なし。
- (5) 商品関連取引
該当事項なし。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当事項なし。

VI. その他の業務

【内国業務】

●内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分		平成18年中間期		平成19年中間期	
		口数 (千口)	金 額	口数 (千口)	金 額
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	203	141,526	220	156,747
	各 地 より 受 け た 分	278	151,068	296	164,011
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	8	5,532	7	6,028
	各 地 より 受 け た 分	3	3,267	2	3,049